

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども医療費一部負担金撤廃事業(新規)	①小学生以上のこども医療費助成対象世帯に生じていた、通院1回あたり200円の一部負担金を撤廃する事業。 ②③システム設定等作業委託料1,452千円、手数料106千円、こども医療費助成費4,336千円(≒200円×21,680回)	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	副食費無償化事業(新規)	①物価高騰に伴う保護者の経済的な負担の軽減(保育施設、幼稚園の副食費を無償化)を目的とする。 ②③システム改修委託料4,620千円、保育所運営委託料20,475千円、施設型給付費(認定こども園分)3,213千円、園児保護者負担軽減補助金13,356千円 ④保育施設、幼稚園在籍児童の保護者	R8.4	R9.3
3	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	地球温暖化対策事業(補助事業)(拡充)	①エネルギー等物価高騰への対策として、省エネのための家電買替え・住宅設備工事等に対し、補助を実施する。 ②補助金 ③ ・住宅省エネルギー化補助金3,000千円 ・省エネ家電買換え促進補助金2,000千円 ・中小企業省エネ改修等事業費補助金1,000千円 ・住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金7,000千円 ④省エネのため家電又は住宅設備工事を行う者	R8.4	R9.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	個別商店の連携イベント支援事業(拡充)	①市内産業の振興及びにぎわいの創出を図るための個店連携のイベントに対し補助するもので、イベント開催するにあたりエネルギー価格高騰等の負担緩和を目的とする。 ②③ 商店街活性化事業補助金1,500千円(補助率2/3、補助上限500千円、見込件数3件) ④市内中小企業	R8.4	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ビジネスサポートセンター運営事業(拡充)	①物価高騰の中でも事業者の売上向上や賃上げ環境の整備等のため、くにたちビジネスセンターを運営しコンストップコンサルティングを行う。 ②③通信運搬費 239千円、中小企業経営相談委託料36,500千円 ④市内中小企業	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	国立駅開業100周年記念事業(新規)	①物価高騰の影響なく人々がイベントを楽しむことが出来るよう、国立駅開業100周年を記念した取組の推進を支援する事業。 ②③国立駅開業100周年記念事業補助金5,185千円、地上機器ラッピング委託料1,293千円 ④実行委員会	R8.4	R9.3
7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校冷水機設置事業(新規)	①物価高騰に伴う保護者の経済的な負担の軽減(学校生活環境の改善及び飲料に係る家計負担軽減)のため、市内小学校8校に冷水機を設置する事業。 ②③冷水器購入費2,695千円(小学校全8校分)、コンセント修繕800千円 ④小学校児童保護者	R8.4	R9.3
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	認定農業者支援事業(拡充)	①物価高騰等に直面する認定農業者を対象に、農業用資機材等に要する経費の一部を支給する。 ②③ 認定農業者支援事業補助金5,400千円(補助率1/2、補助上限200千円、見込み27人) ④認定農業者	R8.4	R9.3
9	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	シティプロモーション推進事業(新規)	①国上市をより多くの方に認知してもらい転入者・観光客の増につなげることで、域内経済活動を活性化させ、物価高騰の中にある事業者の経営下支えの支援を行う。そのために、他自治体等で情報発信やシティプロモーションの実績がある民間事業者、市外向け情報発信の課題分析、効果的な情報発信方法のアドバイス、情報発信を委託する。 ②③シティプロモーション企画調査委託料7,000千円 ④中小企業等の事業者	R8.4	R9.3
10	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	就学援助事業(拡充)	①物価高騰等に直面する準要保護世帯等を対象に、学用品等の就学に要する経費の一部を支給する。 ②扶助費 ③小学校:10,368千円(見込み人数306人) (事業費:学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、移動教室、移動教室支度金、卒業経費、医療費) 中学校:19,818千円(見込み人数201人) (事業費:学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、修学旅行支度金、卒業経費、入学前準備金、医療費) ④就学援助対象世帯	R8.4	R9.3
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費物価高騰対応事業(新規)	①食料費等の物価が上昇する中、保護者負担なく学校給食を円滑に提供を目的とする。 ②③食糧費(R7年度見込み325,327千円×物価上昇率(111%)=361,113千円 ④児童・生徒及び保護者(給食センターへの補助)(教職員は除く)	R8.4	R9.3